

OECD 諸国の人口動態・年齢構造・労働力率
—第2次世界大戦後の時期別変化—

○落合恵美子(京都大学)

出生率低下はなぜ解決しなければならない問題とされるのだろうか。人口高齢化を加速して人口の年齢構造を歪め、労働力減少を招き、それが経済成長の鈍化につながると考えられているのが大きな理由であろう。

本報告では、ヨーロッパ、アメリカ、アジアの9カ国について、第二次世界大戦後の3つの時期(第1期:1955(6)~1970年、第2期:1971~1990年、第3期:1991~2010年)において、(1)人口増加率とそれを構成する自然増加率と純移動率、(2)生産年齢人口割合、(3)労働力率、がどのように変化したかをOECD統計により示し、パターンを検討する。

第1期から第2期にかけて、すべての社会で自然増加率が低下したことである。第2次人口転換と名づけられた変化である。しかしその後、第2期から第3期にかけて、自然増加率の趨勢は分かれた。第2期の水準が第3期にも維持されたのは米国、フランス、英国、ドイツであり、さらに低下したのは日本、イタリア、ハンガリー、そして韓国である。注目されるのは、第2期から第3期にかけて、多くの国々(米国、スウェーデン、イタリア、英国、ハンガリー)で純移動率の上昇が見られることである。自然増加率と純移動率の総和である人口増加率は、第1期から第2期へは軒並み低下、第2期から第3期へは多くの国で横這いとなったが、日本とハンガリーでは明瞭な低下が続いた。つまり、第1期から第2期へかけて、自然増加率の低下によってすべての国で人口増加率が低下したが、その後、自然増加率を維持することと、純移動率を高めることにより、自然増加率を維持できている国と、その後も自然増加率低下が続いている国が分かれたということである。すなわち移民を迎えずに人口減少を防ぐのはほぼ不可能である。出生率・出生数のみを取り出して人口問題の解決策を模索するのは欺瞞であり、現実的な解決から目をそらすことになる。

労働力減少の前提に、生産年齢人口減少がある。これまで見てきた9カ国について、15歳から64歳の人口が全人口に占める割合は、第1~3期及びその後の2010年代にどのように変化したのかを見る。米国、フランス、英国、スウェーデンは65%前後で比較的安定しているのに対して、日本、ドイツ、イタリアの時期的変化の激しさが目を引く。日独伊は第3期に70%近くまで上昇した後、2010年代に急速に低下する。生産年齢人口割合の高さは好条件と思われがちだが、超低出生率のため年少人口が激減することによってもたらされるので、注意が必要である。その子どもたちが成長したとき、生産年齢人口の急減が始まるからである。これら3カ国は2010年代にその局面に入った。

しかし、生産年齢人口の減少がそのまま労働力人口の減少を意味するのではない。生産年齢人口のうちのある部分が「労働力化」する。同じ9カ国における労働力率(生産年齢人口中の労働力人口の割合)を、やはりこれらと同じ3つの時期に分けて、かつジェンダー別に示す。第1期においては、当時すでに十分に経済発展していた国々では男性の労働力率は90%を越しており、これに対して女性は(日本とスウェーデンを除いて)50%未満が多く、いわゆる「男性稼ぎ主-女性主婦」モデルの性別分業が一般的だった。その後、女性の労働力率は第2期、第3期にかけてほとんどの国で上昇する。唯一の例外が日本である。もう一つのはっきりした共通のトレンドが、男性の労働力率の低下である。例外は日本と韓国である。日本は第3期にも男女の労働力率の差が大きい、これは女性の労働力率が低いからというより、男性の労働力率が例外的に高いことによるところが大きい。男女を合わせた労働力率は、男女ごとのトレンドが相殺し、第1期から第2期にかけて全般的に微減であり(スウェーデン、米国、韓国では増加)、第3期に向けておおむね上昇に転じる。日本はスウェーデンと並び、最も労働力率が高いが、その男女別の内訳は対照的である。

このようなフォーマルな労働力率のジェンダー別のパターンが、再生産労働を含めた全労働の配置にどのように関係するのかは次の課題である。

(キーワード:人口増加率、生産年齢人口、労働力率)